

令和元年度における行政改革の実施状況について

「行政改革後期アクションプラン」

平成29年度から令和3年度までの5年間を計画期間として、第5次坂戸市行政改革大綱に定められた3つの基本方針の実現を目指し、具体的な改革の内容を明らかにするために24の取組項目を設定。

以下、令和元年度における取組状況を示す。

1. 基本方針ごとの取組項目数と進捗状況及び効果額は下表のとおり。

(令和2年3月31日現在)

基 本 方 針	取組項目数	進捗状況別項目数				効果額 (千円) (▲はコスト増加額)
		A順調	Bほぼ順調	Cやや遅れ	D停滞	
(ア) 市民と行政との協働体制の確立	7	2	1	3	1	390
(イ) 効率的な自治体運営	12	4	7	1	0	471,093
(ウ) 市民満足度の向上	5	2	2	1	0	—
計	24	8	10	5	1	471,483

2. コスト検証

取組により、コスト削減及び収入増加、又はコスト増加となった取組項目と効果額は下表のとおり。

	取組項目	効果額(千円)	主な内容
コスト削減及び収入増加	No.5 各種団体等の自立促進	390	補助団体への補助金の減少額
	No.10 民間委託（指定管理者制度を含む）の推進	428,785	健康増進施設の指定管理導入効果額 坂戸さくら保育園の民間委託効果額
	No.14 未利用地等の有効活用	2,623	未利用地売却による財産収入
	No.15 歳入確保の推進	8,902	有料広告掲載による収入
		39,411	まちづくり応援寄附金制度による寄附金収入
	計	480,111	

※健康増進施設については、直當時と指定管理導入時の一般財源の支出のみを比較

	取組項目	増加額(千円)	主な内容
コスト増加	No.11 適切な人事・給与制度の推進	8,628	【増額分】 給与総額の増額 ※「No.19 経費削減の推進」の時間外勤務のコスト増減額を含む。

コスト削減及び収入増加計 (480,111 千円)	—	コスト増加計 (8,628 千円)	=	純効果額 (471,483 千円)
------------------------------	---	----------------------	---	----------------------